



情報通信技術のもつ無限の可能性を追求し、  
異業種との連携を深めながら、  
現代社会が直面する社会的課題の解決に貢献します。

### 社会基盤ビジネスを 「点」から「線」や「面」に展開

今、私たちは、世界的な気候変動に代表される環境・エネルギー問題や、人口の増加と生活水準の向上にともなう食糧問題といった、人類史上かつてない危機に直面しています。身の回りに目を向けても、現代の高齢化社会における医療や介護の担い手の問題、少子化社会の中での次世代育成など、さまざまな社会的課題に向き合っているといえます。

当社は2014年度までの3カ年における中期経営計画において、「お客様と共にICTで「人と環境にやさしい」社会を実現する」ことを自らの使命として位置づけるとともに、基本方針の一つに、社会のインフ

ラづくり、生活の基盤づくりに貢献する〈社会基盤ビジネスへの進出〉を掲げています。これは、情報通信技術（ICT）がもつインフラ的機能や特長を活かすことによって、社会的課題の解決に貢献していきたいという、私どもの思いを表したものです。当社単独で実現できることには限りがありますが、幅広い業種のお客様や、官公庁・自治体、教育機関などとも連携し、お互いの得意分野を活かすことで、社会システムにイノベーションをもたらしていくことをめざしています。

中期経営計画の初年度を終えた今、ある程度の手応えは感じており、個別の取り組みは一定の進展を見せています。今後、それらの「点」の取り組みを拡大させながら、互いの連携を強めて「線」や「面」として展開していくことが次の課題です。

### 異業種と連携しての 横断型ビジネスを提案

「点」から「線」「面」へ広げる取り組みとして、例えば、私たちが現在提供しているサービスシステムの一つに、電気自動車向けの充電インフラシステムサービス「smart oasis<sup>®</sup>」があげられます。今のところ、充電スタンドはサービスエリアなどに設置されることがほとんどですが、これを、ショッピングモールや各家庭にも広げていくことで、充電インフラのネットワークが構築できます。さらには、そのネットワークと、さまざまな業種・業態のサービスを組み合わせることにより、新しい社会基盤を生み出していけると考えています。

同様に、エネルギー・環境の分野では、エネルギーマネジメントシステム（EMS）の構築にも注力してきました。すでに、オフィスビルやマンション建設なども手掛ける住宅総合メーカーや、制御機器メーカーとも協力し、クラウド<sup>※</sup>技術を用いてビルにおける電気使用量の見える化や遠隔管理を行うサービスなどを事業化していますが、今後は、マンション、戸建住宅などにも取り組みを広げ、それらをつなげることにより、「スマートシティ」実現の一端を担えると考えています。

医療や福祉の分野でも、さまざまな取り組みをスタートさせています。例えば、新潟県の佐渡島では、医療・福祉関連施設をネットワークで結ぶという、日本ではまだ前例のない地域医療連携システムを構築しました。また、京都大学医学研究科附属ゲノム医学センターが推進する、大規模データの統計解析による予防医療の実現に向けた取り組みを、ICT活用の面で支援しています。こうした取り組みを将来的には相互に連携させ、医療体制の高度化、ひいては医療費の削減につなげることも視野に入れています。

今後は、多様な業種の企業がお互いに知恵を出し合い、従来にない製品やサービスを提供していくような横断型のビジネスを、私どもが率先して提案してい

たいと考えています。そのためには、私たちが日々の業務で直接に関わっているお客さまだけでなく、その先にいるさらに多くの「お客さま」——社会全体が何を必要とし、どんなことを求めているのかを、より鋭敏に、迅速に捉えていく必要があるでしょう。

### 社会の要請を的確に 捉えられる人材を育成

当然ながら、そうした社会的な要請を的確に捉えられる人材の育成は、これからますます重要な課題になっていくでしょう。かねてから当社では、「人こそ財産である」との考えのもとで人材育成に注力し、外部からも一定の評価をいただけてきましたが、事業環境の変化とともに、社会で必要とされる、求められる人材像そのものが大きく変化しつつあります。

例えばシステム構築一つとっても、以前は、お客さまの要望を詳しくお聞きして具現化するシステムを提供できれば十分だったかもしれません。しかし今は、むしろお客さまのビジネス環境や最新技術の動向などに鑑み、よりコストパフォーマンスの高い、よりお客さまにとって最適なシステム内容をこちらから提案していくことが私たちの仕事には不可欠になっています。それとともに、営業職の社員にも技術職的要素が、また逆に技術職の社員にも営業職的要素が、それぞれ求められるようになってきているのです。こうした変化に対応できるよう、人材育成制度の改革も進めています。

また、同じく社会的な要請として高まっているのが女性の活用です。当社ではこれまで、男女の区別なく優秀な人材を育成・登用していくという方針を貫いてきており、すでに多くの女性がプロジェクトマネージャなどとして活躍しています。育児休職などの制度整備もかなり進めてきましたが、今後はさらに、男性にとっても女性にとっても、一層働きがいのある職場環境づくりに力を入れていきたいと考えています。

※クラウド：ICTリソースやアプリケーションなどの所在を意識せずに、インターネットを介して利用する形態

## 変貌する社会の中で 「私たちも変わりつづける」という メッセージ

2013年4月に、社員一人ひとりの行動の礎となる企業理念および企業行動憲章を一新しました。

ICTを活用する機会が広がることで、エンドユーザーも大きく広がり、また、ICT企業に期待される社会的機能もこれまでになく高度で広範囲なものとなっていることから、ステークホルダーの範囲は以前よりはるかに拡大しているといえます。もちろん、社会のグローバル化がもたらすさまざまな事業環境の変化はいうまでもありません。

そうした著しい変化に合わせて、私たちもまた変わっていかなくてはならない。その決意のメッセージを、社内外に発信したいと考えたことが、企業理念と行動憲章を見直した大きな理由です。見直しにあたっては、企業行動のあるべき姿に関する国際標準である、社会的責任ガイダンス規格ISO26000<sup>(※)</sup>を組み入れました。これにより、一人ひとりが業務を進めるにあたっての意識の変革を図っています。また、ISO26000は「ステークホルダーとの対話の強化」をうたっており、これは私たちの今後の事業方針ともそのまま重なるものと考えています。

2013年度は、この新たな企業理念および行動憲章の社内への浸透を図り、企業としての方向性や考え方への理解を広げていきます。

## ICTには、無限の可能性がある

ICTはこれまで、業務の省力化や効率化、生産性の向上などを主な目的として用いられてきました。もちろんそれは現在でも非常に大切な要素ではありますが、ICTにはそれだけにとどまらない、大きな可能性があると今、改めて感じています。



日本ユニシス株式会社  
代表取締役社長 黒川 氏

「ICT化すること」そのものを目的にするのではなく、ICTというインフラを活用して何をしていくか、何ができるかを考える。異業種との連携を深めることによって、多くの人の、そして社会全体の幸せのために、ICTはさまざまな形で貢献できると確信しています。

その思いのもと、日本ユニシスグループは今後も、みなさまの声に耳を傾けながら、ICTの無限の可能性を追求していきます。まずは本レポートをお読みいただき、ご意見・ご感想などもお寄せいただければ幸いです。





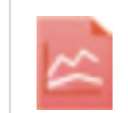

## 企業理念と企業行動憲章の改訂

日本ユニシスグループは、変化する社会や環境からの要請に応えるため、2013年4月に企業理念と企業行動憲章を改訂しました。改訂にあたっては、広く社員の意見を取り入れるとともに、グローバル化を意識してISO26000を参考にしています。また、全グループ社員に企業理念と企業行動憲章を印刷したカードを配布し、社員に対する周知徹底を図りました。

### 企業理念

- わたしたちが社会に果たすべきこと  
すべての人たちとともに、人と環境にやさしい社会づくりに貢献します
- わたしたちが目指すこと  
社会の期待と要請に対する感性を磨き、そのためにICTが貢献できることを考え抜く集団になります
- わたしたちが大切にすること
  1. 高品質・高技術の追求  
社会に役立つ最新の知識を有するとともに、技量を高めめます
  2. 個人の尊重とチームワークの重視  
相手の良い点を見いだし、それを伸ばすことを奨励し合い、互いの強みを活かします
  3. 社会・お客様・株主・社員にとり魅力ある会社  
ステークホルダーの声に真摯に耳を傾け、企業価値向上に努めます

### ステークホルダー

<p><b>お客さま</b></p>  <p>経営課題の「分析」から「解決」に至るまでの一貫したサービスを提供しています。お客さまとのコミュニケーションを通して、お客さまの立場に立ったシステムを提供し、お客さまの満足と信頼の向上に努めています。</p>	<p><b>ビジネスパートナー</b></p>  <p>システム構築・サービス提供の際の協力会社様・調達取引先を、ビジネスパートナーとして公平・公正な関係を築き、ともにCSRを意識し、新しい価値創造・価値提供に努めています。</p>
<p><b>社員・家族</b></p>  <p>社員の多様性と個性を尊重し、社内のコミュニケーションを良くし、安全で社員が能力を十分に発揮できる職場環境を整え、さまざまな働き方を可能にすることにより、意欲の向上を図っています。人材の育成に努め、能力と成果に応じた公平・公正な評価と人材の活用により、「働きがいのある会社」になることをめざしています。また社員を支える家族の理解と支援が得られるよう、コミュニケーションの充実に努めています。</p>	<p><b>地域社会</b></p>  <p>地域社会とのコミュニケーションを大切にし、積極的に社会貢献活動を行っていきます。また、NPO・NGOとは相互の得意分野を活かしたパートナーシップを築き、社会との共生に努めています。</p>
<p><b>株主・投資家</b></p>  <p>株主・投資家のみなさまの理解と信頼を得るために、適時適切な情報を公平に開示し、積極的な対話に努め、透明性の高い経営をめざしています。</p>	<p><b>地球環境</b></p>  <p>「ITが地球のためにできること」を環境活動におけるスローガンとし、IT企業として、環境負荷の低減、資源の有効利用や、持続可能な社会の形成に寄与しています。</p>

※ISO26000：2010年11月に国際標準化機構(ISO)から発行された「社会的責任に関する手引」